



町民の声を活かした町づくり！
有田町議会だより

目次

◆令和5年度 一般会計補正予算 P2
(第2号) 3億9013万円を増額し
総額121億9650万円に

◆議会より町長に要望書提出 P3

◆町長と町の課題を徹底討論！
一般質問11人 P7～

親子で棚田の田植体験 ルンビニー2園
(岳の棚田6月3日撮影)

令和5年6月 議会議案の 審議結果 (一部抜粋)



議案番号	提 出 議 案	審議の結果
議案第36号	有田町税条例の一部を改正する条例について 地方税法等の一部を改正する法律のほか、関係政令及び省令が公布されたことにより、現行条例の一部を改正する必要がある。 令和6年度から「復興にかかる税」がなくなるが、「森林環境税」が追加されるので、税の増減はない。	賛成全員
議案第37号	有田町子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について 子どもの医療費の助成について、対象年齢の上限を15歳までから18歳までに引き上げるために、現行条例の一部を改正する必要がある。	賛成全員
議案第41号	有田町リサイクルプラザ基幹的設備改良等工事請負契約の締結について 有田町リサイクルプラザ基幹的設備改良等工事について落札者が決定した。 契約の相手方：三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社 契約金額：976,800千円（消費税と地方消費税を含む） 事業目的：全世界で地球温暖化対策の取り組みがなされているが、有田町においては主産業である焼き物を制作する過程等でCO2の排出は避けられない。少しでもCO2排出量を削減するために、従来焼却していた剪定枝や草などをリサイクルすることで温暖化対策に繋げていく。	賛成全員
議案第42号	令和5年度有田町一般会計補正予算（第2号）について 390,135千円の増額、補正後12,196,505千円	賛成全員

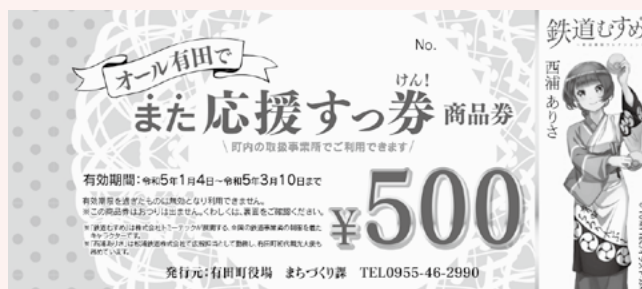
令和5年度補正予算ピックアップ

◎電力・ガス・食料品等価格高騰対策商品券交付事業

約1億4千万円

原材料価格の高騰や円安等の影響で、電力・ガス・食料品等の価格が高騰し、町全体としての消費が低迷する中、価格高騰の影響を受けている町民の生活支援、及び町内における消費喚起を図るため、全町民に商品券を配布する。

- ・交付対象者：令和5年6月1日時点で有田町に住民登録を有するもの
- ・商品券：一人当たり3,000円分を配布、
また令和5年度町県民税非課税世帯の世帯主には30,000円を加える
- ・利用期間：令和5年9月1日～
12月31日までの予定
- ・財源内訳：国庫支出金 1億2,363万円
一般財源 1,668万円



▲前回配布された商品券

議会から更なる“少子化対策・子育て支援策”を町に強く要望

少子化は全国的にみても、住民の生活と社会基盤の維持を揺るがしかねない深刻な問題であり、早急に実効性のある少子化対策・子育て支援策等に取り組みなければならない。そこで、懸念される人口減少にも対処し得る施策を、産業建設・文教厚生・総務の3常任委員会で各々協議を重ね、議員一丸となって町に要望書を提出した。

▼各常任委員会において討議された少子化対策・子育て支援策等の主な内容とは……

産業建設常任委員会	文教厚生常任委員会
▽出産祝い金：出産時30万、1歳から7歳まで10万、計100万円支給	▽出産祝い金：出生時20万、3歳時10万、小学入学20万、小4進級10万、中学入学20万、中学卒業時20万、計100万円支給
▽奨学金の減免：卒業後有田在住又は転入の場合に毎年半額免除、又は全額免除	▽保育園・こども園・小中学校の給食費無償化
▽0～3歳までの保育園・こども園の保育料無償化	▽子どもの医療費助成を高校生まで拡大
▽地域子育て支援センターの増設：東地区にもベビーカーを押して歩いて行ける「ゆいたん」のような身近な支援施設を	▽子育て世代専用の安価な住宅の整備 1. 既存の町営・県営住宅の整備 2. 西地区の休耕田等を活用した子育て専用宅地の整備
総務常任委員会	
▽子育て支援給付金：出産時20万、幼保入園10万、小学入学20万、小4進級10万、中学入学20万、高校入学20万、計100万円支給	
▽給食費の補助：国の給食費無償化は検討段階であり、町独自で全額又は1/2補助	
▽伊万里有田共立病院の小児科の充実と医療費助成	
▽独自の子育て支援策の実施は時期尚早 国の異次元の少子化対策が示されてから、町の追加支援を検討すべき。来年度からでも可。	



▲4月12日 正副議長より要望書提出

(4月12日 各常任委員会の結果を受け、下記2つを重要要望項目とし、要望書提出)

1. 保育園・こども園・小学校・中学校の給食費の無償化
2. 出産祝い金・子育て支援給付金（内容は産業建設・文教厚生常任委員会の2案）

(4月20日 町からの回答)

給食費の無償化については、長期に渡る相応の財政負担を補う恒久的財源（町税等の自主財源）が不足するので、現状では実施できない。出産祝い金・子育て支援給付金については、出生時5万円、小・中・高校入学準備期各5万円で計20万円支給の回答であった。またその他要望項目について一部前向きな回答があった。

(5月1日 出産祝い金・子育て支援給付金について、増額要求の意見を受け町に再要望)

◆ 結果 ◆

出生時10万円（令和6年4月事業開始）、小学校入学前5万円、中学校入学前5万円、高校入学前5万円（令和6年1月事業開始）、計25万円支給されることとなった。さらに、子どもの医療費助成を高校生まで拡大及び伊万里有田共立病院の小児科初診時選定療養費が助成されることとなった。

6月定例議会委員会審議

産業建設 常任委員会

商工・環境・農林・土木建設・
上・下水道・農業集落排水・
浄化槽・宅地分譲などに関する
ことについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 手塚 英樹
副委員長 諸隈 洋介

▼令和3年災 農地農業

用施設災害復旧事業
松田久保農地保全外工
事請負契約の締結

樋渡委員 工事の内容

は。

建設課長 農地保全の地
滑り対策工事、農道の
整備・復旧、農地の復
旧の3工種である。基
本的な原因は地滑りで
ある。

▼有田町リサイクルプラ

ザ基幹的設備改良等工
事請負契約の締結

岩尾委員 事業目的は。

住民環境課長 全世界で
地球温暖化対策に向け
た取り組みがなされて
いる。有田町において
は主な産業の一つであ
る焼き物を製造する過

程などでもCO2の排
出は避けられない。少
しでもCO2排出量を
削減するために、いま
で焼却していた草や剪
定枝をリサイクルする
ことで地球温暖化対策
に繋げていくことを目
的としている。

手塚委員 今後のスケジ
ュールは。

住民環境課長 令和5年
度に実施設計を業者と
詰めていき、機器類の
製作にとりかか
る。また、剪定枝・
草類の破砕処理施
設の土木工事に着
手する。令和6年
度は機器類の製作
が終わり次第、プ
ラザの改良工事及
び剪定枝・草類破
砕設備設置工事に
着手したい。



▲猿川渓谷

▼令和5年度一般会計補
正予算(第2号)
○猿川渓谷土砂浚渫工事
(最終日工事名修正..
猿川渓谷水辺環境整備
工事)について

岩尾委員

この工事につ
いては、原風景の再現
による観光コンテンツ
の開発に位置づけられ
ると思うが、その財源
を含めて説明を。

商工観光課長 土砂浚渫

工事としているが、景
観・環境整備の意味合
いが強い。目的は観光
客の誘客である。県主
催で「フィンランドフ

エア」が12月に計画さ
れている。そのイベン
トの一つとして、町内
でテントサウナを設置
できるところがないか
相談があった。景観が

良い猿川渓谷が候補地
に上がっていないかつた
ので、テントサウナの
会場を機に猿川渓谷を
知ってもらい、賑わい
をとりもどして誘客に
繋げていく。県が主催
する12月のクリスマス

マーケットの予算は4
500万円である。「フ
ィンランドフェア」が
開催されると相応の費
用がかかる。

諸隈委員

浚渫は1回で
済まない。また溜まっ
たときはどうするの
か。県河川は県でやる
べきではないか。

商工観光課長 工事とし

ては深いところがある
のでそこをならし、整
備、整地し、余分な土
砂は撤去する。夏場は
小さい子どもも水遊び
できる水位にして、そ



▲テントサウナ

の後は水が溜まらない
ようにしたい。今後は
地元の方で守る会等が
発足されるということ
でもあるので、今後の
管理はお願いしたい。
河川の防災等について
は本来県がすべきこと
であり、区長には今
回限りと説明してい
る。

財政課長 財源は、ふる

さと応援基金を活用す
る。基金は、6月補正
後全体として約4億8
000万円を各事業に
充てている。

文教厚生 常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

（委員会構成議員 5人）

委員長 藤 誠一郎

副委員長 松永 俊和

▼有田町子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正

梶原委員 高校生まで対象となるが新たに増える人数は。

子育て支援課長 570

名を想定している。

▼令和5年度一般会計補正予算（第2号）

福島委員 子どもの未来

応援地域ネットワーク形成支援事業の内容は。

子育て支援課長 子ども

の居場所づくりを目的としたNPO法人等に事業を委託する。令和4年度は灯す屋、こすもす村、加えて社協（食材配達）の3団体。今



▲歴史と文化の森公園内の外灯

年度も継続して実施予定。今回の補正では、食の提供事業に4団体ほど募集を行う。各小学校区に、一つずつ実施ができればと思っている。

藤委員 子どもの医療費

助成事業の事業費について、来年度含めてどのくらいの金額を予想されているのか。

子育て支援課長 令和6

年度は600万円程の増加を見込んでいる。就学前は県の補助があるが、就学後は町の単独事業となる。補正後の予算総額は5870万円である。

梶原委員 国の異次元の

少子化対策の中身はわかるか。

子育て支援課長 児童手

当を高校生まで延長、第3子以降を1万5千円から3万円に拡充。保育園の質の向上として保育士配置基準の75年ぶりの緩和。高等教育支援等については現

在議論を

されている。

他には、若

い世代の住

宅支援。ま

た町で実施

計画してい

る、子ども

誰でも通園

制度の雛型

となる定期

的な預かり

モデル事業

などがある。

浦川委員 歴

史と文化の森公園管理事業の公園内外灯改修工事の内容は。

生涯学習課長 現在、80

本ほどあるが全面改修予定。LEDライトに変更し明るくなるので、本数を間引きする可能性もある。

▼付託案件以外

浦川委員

子どもの見守りサービスについて登録者が少ないようだ



▲子どもの見守りサービス

が、必要性・安全性等の周知はどのように行っているのか。

教育長 5月下旬に郡PT

A総会で、株式会社オッタより説明があった。今後も、授業参観時などに向いて話をした方がよいのでは等の協議をしている。またチラシを作成し、保護者宛てにメール配信する予定もある。

総務常任委員会

総務に関すること、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

(委員会構成議員 6人)

委員長 中島 達郎

副委員長 蒲原多三男

▼令和5年度一般会計補正予算(第2号)

○歳入

今泉委員 ふるさと応援

▼町税条例一部改正

今泉委員 電動キックボ

ードに課税をするとのことだが、税額とナンバープレートの取り付け義務は。

税務課長 7月1日から

施行され、税額は1台2千円。ナンバープレート登録と自賠責保険の加入は必須。ヘルメット着用は努力義務で、免許は不要である。



▲電動キックボード(警視庁HP)

基金繰入金について、

猿川溪谷土砂浚渫工事に204万円支出して、基金条例上問題はないのか。

財政課長 ふるさと応援

寄附条例第2条に、基金活用可能な事業が6項目あり、その中に「有田の原風景の保存と活用に関する事業」があり、これに該当する。災害の防止という観点よりは、水遊びができる昔の風景を取り戻し、猿川溪谷という観光資源を活かすための事業と捉えており、条例上問題はない。

池田委員 県管轄の施設

である。条例上問題ないということだが大いに問題があると思う。

原風景に戻すということであれば、堰堤を崩して元に戻すべき。県の事業にふるさと応援基金を充当することは、条例に違反しているのではないか。

総務課長 有田の原風景

の保存と活用に関する事業は、寄附者が寄附をするうえで関心を示しやすいものを広く受け入れる事業設定になっていることを理解して欲しい。今回の工事は地元から水遊びができる環境を取り戻してほしいという要望もあり、そこに県からイベント等の相談があり、猿川の活用について、県に比べられないかと動いた。

中島委員 まちなみ保存

基金、産業振興基金、日新電工地域振興基金の活用は考えていないのか。

財政課長 3つの基金については、他の財源等

を活用しているため最近利用はしておらず、利息を積み立てるのみとなっている。今後は活用を考えていきたい。

○歳出 総務費・消防費

原田委員 駅を活用した

地域活性化サポート事業の詳細を。

まちづくり課長 元々県

の事業で、無人駅活用イベント補助がある。上有田駅や蔵宿駅などが該当し、県より補助があるが、その上乗せ分となる。

原田委員 何をするのか。

まちづくり課長 上有田

駅は駅力フェスARAYAMAでイベント等の計画がなされている。蔵宿駅は今のところ動きがない。

原田委員 企業誘致リー

フレット作成委託料の内容を。

まちづくり課長 町独自の企業誘致に向けたリ

ーフレットである。

原田委員 南部工業団地

も含まれているのか。

まちづくり課長 含まれ

ており、完成予想図を挿入する予定である。

今泉委員 消防団員募集

CM制作放映業務委託料の内容を。

総務課長 消防団員確保

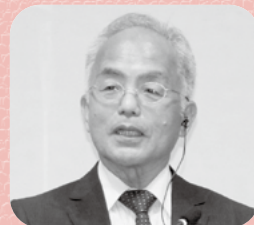
を目的とした県補助事業で、有田ケーブルネットワークに委託し、消防団員募集のCMを制作し、放映する事業である。



▲出初式

上程されたすべての議案は賛成多数で可決すべきものと決しました。

障がい者手帳の電子化を



ひ わたし とおる
樋渡 徹 議員

答 アプリ「ミライロID」の導入検討



▲アプリ「ミライロID」

「ミライロID」の導入を

議員 有田町内での身体障がい者手帳の発行数はどれほどか。

健康福祉課長 令和4年3月末で、身体障がい者手帳1149人、療育手帳231人、精神障がい保健福祉手帳142人である。

議員 「ミライロID」というスマートフォンアプリの導入が、政府との連携も進められて、マイナンバー、マイナポータルとも連携し、170の自治体で行政手続きの簡素化へ向けて採用

されている。更に現在では3600社以上の企業の登録がある。

このアプリは現在283種類ある障がい者の身分証として、電車、バス、タクシー、飛行機などの色々な割引サービスが受けられ、障がいのある方の外出を促している。

視覚障がいの方に対しては、音声読み上げ機能により、今まで使えなかったものが使えるようになった。

事業者が窓口で対応する場合も、情報確認がしやすいので時間短縮が図れ、コスト削減が見込まれる。

283種類の劣化しやすい紙の手帳をデジタル化することで、再発行の手間など、自治体の負担も軽減されることになる。有田町でもぜひ採用できないか。

健康福祉課長 アプリは無料であり、導入効果は、利用者が手帳を持ち歩く必要がなく、人前での手帳の提示による心理的負担の軽減、自治体ごとに異なるフォーマットの統一で、事業者側の手間の軽減などメリットがあり、早急に検討したい。

特定外来生物の駆除

議員 オオキンケイギクは、北米原産の多年草で、5月〜7月にかけて黄色のコスモスに似た花を咲かせる。強靱でよく生育することから、かつては工事の



▲オオキンケイギクの駆除ポスター

際の法面緑化に使用されたり、苗が販売されたりしていた。しかし、あまりに繁殖力が強く、いったん定着してしまうと在来の野草の生育場所を奪い、周囲の環境を一変させてしまったため、平成18年に外来生物法に基づく特定外来生物に指定され、生きたままの運搬や栽培、譲渡などが原則として禁止された。九州地方環境事務所ではオオキンケイギク駆除の啓発に努めており、各自治体等に対し、チラシの配布等を行っている。綺麗な花だが自分の庭に植えると300万円以下の罰金となる。それくらい取扱いに注意が必要な外来生物であるが、町としての対応は。

住民環境課長 オオキンケイギクについては、基本的に土地所有者による駆除をお願いしたい。多年草のため、根から抜き取る方法が効果的だが、除草剤を使用可能な場所では、除草剤による駆除も効果的である。今後も、駆除方法について広報誌等で周知していく。

うらかわ かずひこ
浦川 和彦 議員

見守りサービスを町民総ぐるみで

答 日本一安全なまち 宣言を 目指して 取り組む

子どもの
見守りサービス

議員 小学1年生の端末登録と2年生以上の希望者の数は。

学校教育課長 小学1年生は57%。全体では26%になる。

議員 小学1年生の57%は低いのでは。最近でも不審者情報がある。子どもの安全と親の安心をつなぐ素晴らしい取り組みであり、目的や重要性の周知徹底、幅広い広報が必要だ。見守り人の登録も増やし、町民総ぐるみで『日本一安全なまち宣言都市』を構想してはどうか。

町長 端末を使ったデジタルの見守りサービスと今の見守り隊などの両輪を活かす。広報不足を補い、一人でも多くの方の協力を得

て、『日本一安全なまち宣言』ができるように取り組みたい。



▲スマホで子どもの位置確認

食物アレルギー
対応

議員 各学校・園における食物アレルギー疾患者は何人か。

学校教育課長 小中学校全体で40人で、年々増加傾向にある。

子育て支援課長 園は28人で、アレルギーの種類も多様化している。

議員 救急搬送・誤食・ヒヤリハットの実態は。

学校教育課長 学校で令和3〜4年で救急搬送1件、ヒヤリハット1件である。

子育て支援課長 園では誤飲・誤食がないよう、常に気を配る必要がある。

議員 一歩間違えば死亡事故にも繋がり、完全に防げない実態である。大阪府箕面市では、全給食・全献立において、食物アレルギーの特定原料7品目を調理しない『低アレルギー献立』が実施されているが、町内の対応は。

学校教育課長 学校給食では、卵が使われていないマヨネーズの使用など、アレルギー対応の調味料を使用している。

子育て支援課長 園によつては、卵の完全除去や乳製品の除去、調味料やカレーのルーなどメニューによつて『低アレルギー献立』

を実施している。

議員 人命優先のまちづくりを目指す新たな魅力の一つとして、行政一体となった『低アレルギー献立』の実施

● 特定原材料7品目 ●



▲大阪府箕面市『低アレルギー献立』学校給食の除去・特定原材料7品目

検討は。

町長 課題はあるが、今後必要とされることでもあり、様々な声を聞き検討したい。

情報発信・
SNSの取り組み

議員 広報は、町民の暮らし、世代別のニーズに寄り添った情報発信だが、どの媒体・伝達手段で発信するのか。

総務課長 タウンプロモーションの推進はSNSの活用を図るが、年齢層・拡散性・タイミングを考慮し、他自治体との差別化を図り、有田独自の発信力を高める。

議員 職員の配置が一人で事足りるのか。広報は情報と横との連携が必要だが。

総務課長 役場全職員が広報担当者としての認識を持ってもらう。

陶器市の課題と対策は

くぼた ゆたか
久保田 豊 議員

答 さらに改善をおこなっていく

陶器市の課題

トイレの問題



▲▼陶器市トイレの待ち状況



議員 119回目の陶器市が終わり、次回は120回の節目となるが、様々な問題を改善する必要がある。特に空き店舗が目立ったが。

商工観光課長 コロナ禍前より70店舗減少している原因として、①町外からの出店が減った。②高齢化で断念した。③軒先が所々空いているので、空き店舗が目立った。④売上減少により出店の見合わせ等とコロナ禍による原因が大きいと思う。

議員 今回は仮設トイレを増やしたことで苦情は少なかったが、設置場所の選定は必要と思われる。改善点はどのような内容か。

商工観光課長 今年の主な改善点は①町内16カ所に前年比24基増の86基の仮設トイレ設置。②和式トイレの3分の2を洋式に変更した。③トイレを男女別にかけて女性専用を設置。④人が多く集まる場所に仮設トイレを設置。⑤授乳室を2カ所に新設。⑥町内67店舗

の事業者トイレの貸出協力を頂いた。

議員 東出張所トイレの改修増設は。

町長 仮設トイレの対応と今後は既存の改修増設もある。

議員 案内所での問題点などはあったのか。

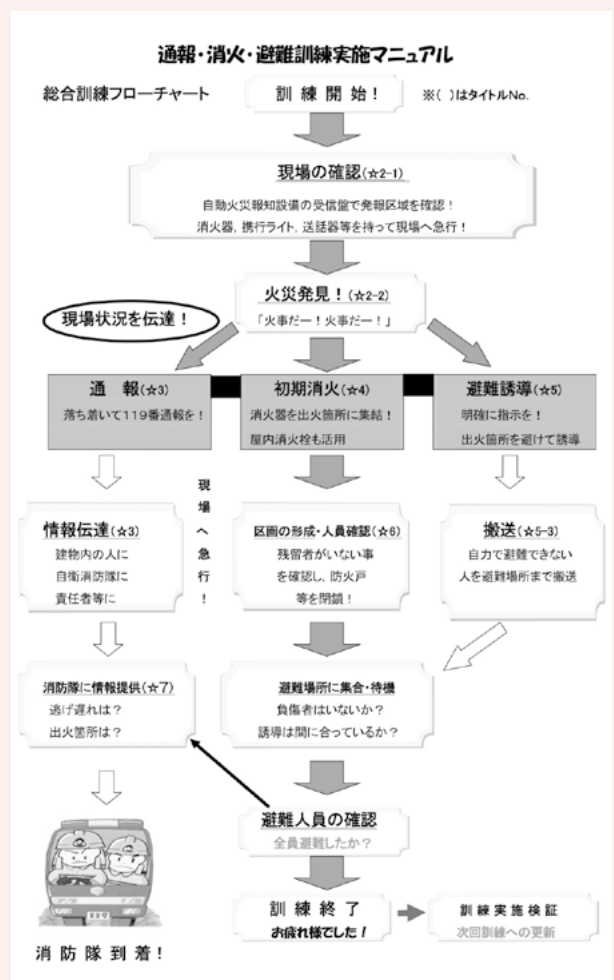
商工観光課長 町内10カ所の案内所に、延べ91人の職員を配置した。業務日誌などで商工会議所とも情報の共有をはかり、今後も対

議員 昨今町内でも2カ所の火災が発生し

安心と安全

▽火災による延焼対策

今後の延焼対策は。総務課長 一つの対策をもって延焼を防ぐことはかなり難しいと思う。まずは個人個人の防火策が大切。内山地区の伝統的建造物の保存修理において防火機能を高めるとともに、水幕防御システム等の導入も検討する。文化財課による防災計画の策定にも取り組む。



▲出典：総務省消防庁ホームページより



もろくま ようすけ
諸隈 洋介 議員

後継者不足の現状把握と対策は

答 関係各位と協議して早急に対策を行う

陶磁器業界の後継者不足の現状把握と対策は

議員 陶磁器業界の後

継者不足は職人だけではなく、経営者の跡継ぎがいらない事業所も多い。地場産業を維持するには深刻な問題。特に生地や型は波佐見町に依存しているので有田町と波佐見町が協力して取り組むことが重要。商工の両組合と行政の協力体制が必要だが、現在波佐見町との情報共有等はしているのか。

商工観光課長 4月に

波佐見町の商工観光課長と面談した。今後は肥前窯業圏として連携できることを模索する。

町長 役場 執行部だけではなく、

ではなく、



▲後継者インターンシップ事業

議員 定住促進に必要な貸家の供給を増やすための現在の施策は。まちづくり課長 現在の取り組みとして『有田町空き家流通促進奨励金事業』を

議会や両組合、商工会議所も含めて有田と波佐見で連携して対策を進めていく。
議員 窯業を下支えする、生地屋、型屋の職人育成事業としての有田町の後継者インターンシップの内容は。
商工観光課長 生地・型の職人育成インターンの募集に対して現在2人従事している。今後も後継者育成につながる支援をしていく。

外出身で全員女性。現在も従事している方は1人で昨年廃業した窯元の工場を購入し生地屋として独立開業した。将来の生活設計も含めて総合的な支援が必要である。
町長 関係各団体とも協力して必要な支援を継続して行う。また、海外からの人材受入れも含めて人手不足解消と人材育成を早急に押し進める。

議員 定住促進や通年観光を推進するためのインフラ整備と区画整理

行っている。空き家インフォメーションに登録した空き家の提供者に10万円・空き家への移住者は20万円・町外に3年以上居住されていた方については10万円を加算した額を奨励金として交付している。その他にも改修費等の補助も行っているが、不十分な点は課題を整理して制度拡充を図る。

議員 土地や家屋の売買を促進するために筆界未定地の把握や解消に向けた取り組みで過去に測量の不備があったことの事実認識は。

議員 筆界未定や未相



▲NPO法人灯す屋 空き家活用例ラボ1

続の土地は流動性が低い。今後相続放棄などの社会問題化が避けられない恐れがある。筆界未定や未相続の土地問題を町民に理解してもらう目的と、解消させる呼び水にするための補助金制度を作ることはできないか。

まちづくり課長 土地の問題は課題も多いが前向きに解決方法を検討したい。

◇その他の質問
・旧佐賀銀行跡地の進捗は

リサイクルプラザのCO2対策は



答 2030年までに46%削減をめざす

白川キャンプ場跡地

議員 設置を予定されるトイレの形式と排水処理の方法は。

農林課長 汚水処理設備を併設し、微生物分解処理にて浄化循環する排水不要型とする。汚泥は業者による定期的回収の形式となる。

議員 夜間照明や手洗い場は。

農林課長 照明はセンサー方式を検討している。周辺外灯4基も整備予定である。手洗い場は協議中である。



▲白川ダムの東屋

議員 休憩所である東屋の清掃や倒木処理、看板改修など、周辺の整備と今後の跡地利用は。

農林課長 周辺整備は必要に応じて予算化する。

町長 竜門ダム、有田ダムともに自然あふれる環境の中で、町民の交流や学習の場にすることも考えたい。

DX推進事業

議員 アドバイザー（政策参与）を導入したDX推進事業で、庁内業務改善と住民利便性の優先課題は。

まちづくり課長 庁内では業務上の問題点の摘出や、担

当課との協議による業務プロセスの改善を急ぐ。住民利便性としては交付金を活用した防災や見守り、保健師によるマイナ利用型の健康管理に資する情報のアプリなどを提供し、簡易的な手のひら役場を実現したい。

議員 電子決済などのプランは。

まちづくり課長 場所を選ばない業務にはテレワークや電子決済は不可欠であるが、財務会計システムが大幅な更新時期のため時間を要する。その間、庁内では職員の要望である、財務会計以外の簡易決済を進める予定である。

議員 DX研修など、他方面へのシステム応用は。

町長 商工会議所研修やリスクリング講習、WEBによる陶器市アンケートなど、全町的

な利活用も可能である。

リサイクルプラザのCO2削減事業

議員 リサイクルプラザで予定する基幹的設備改良工事に伴い、焼却を廃止する剪定枝・草類破砕処理事業について運営法等は。

住民環境課長 廃棄物処理施設の建設や運営は市町村主体で実施されてきたが、財政の健全化や住民目線での公共サービス等の流れの中で、民間委託の方向で進めた。オガクズに向かないものや分別について、営農者と協議を行い、仕様書に記載したい。



▲リサイクルプラザのSDGs

議員 CO2削減目標値は。

住民環境課長 基幹的改良工事ではモーター交換やLED化による年間消費電力量の減少により4%以上の削減が可能と考えている。また剪定枝・草類破砕処理事業では、約200tの焼却草類を搬出しており、焼却を行わずリサイクルすることで約75t（38%）のCO2排出削減を行うことが出来る。SDGs目標の（9）と（13）に関連する取組みで行っている。

なかしま たつろう
中島 達郎 議員

外側線（ライン）の消えた通学路の補修を

答 学校教育課・建設課と協議しながら対応

移住定住促進に
もつなげる周辺
環境の整備

▽インクルーシブ（包
括的）な公園整備を

議員 歴史と文化の森公園の遊具がある芝生広場に、身障者の方も車椅子で移動が容易な進入路の整備を。

生涯学習課長 車椅子での公園利用は可能であり、障がい者施設等からの来園もある。園内では周回道路も含め道路整備をしており、事務所に連絡すれば芝生広場近くまでの車両の乗り入れの許可はしている。ただ個人利用者等への周知が十分ではなく、今後は徹底させたい。

なお今年度は、記念堂前の駐車場の段差を解消するなど、使いやすさを重視した工事を計画している。

▽通学路の安全確保を



▲歴史と文化の森公園

議員 通学路の中には、中央線がない外側線だけの狭い町道もあるが、所々白線が消えている箇所もあり危険である。また記録的短時間大雨等の際、冠水の恐れがある通学路はあるのか。あればその対策（ゼブラゾーンのような模様での危険箇所の周知等）をしているのか。

学校教育課長 冠水する通学路は現在確認で

きていないが、建設課と情報共有して対応したい。白線は、関係者による安全点検を毎年行い、対応している。

建設課長 町道に関しては、交差点、急なカーブや歩行者の安全確保のためのライン（白線）の消失箇所、事故の危険性の高い箇所について、区画線（ライン）の整備を昨年度より3力年の重点整備事業として、実施している。

なお把握していない箇所もあり、学校教育課と協議しながら対応していく。

▽多目的な憩いの場を

議員 町内各地に、普段はお年寄りから乳幼児連れのお母さんまでがくつろげる憩いの場として、高齢者等避難指示が発出された場合は、お年寄りが避難場所に行く際の待ち合わせ



▲憩いの場的な円形ベンチ

せ場所としての憩いの場の設置を。

総務課長 災害が切迫した状況下では、まず安全な指定避難場所へ避難することを優先するので、防災機能も備えた憩いの場の設置については、大雨、台風の際にそういう場所が、使用可能なのかという問題もある。また地震などの状況でも活用が可能なのか、新たに設置する場合に浸水想定区域とか土砂災害

区域を避けて設置するなどの検討課題もあり、必要性も含めて総合的な検討が必要である。

議員 この様な形での憩いの場として、民有地を無償貸与した場合、固定資産税の減免などの特例措置の施行は可能なのか。

税務課長 減免については、有田町税条例第71条第1項第2号に、公益のために直接専用する固定資産、但し、有料で使用するものを除くとの規定がある。指定避難場所に行くための待ち合わせ場所を、公益のために直接専用する場所として、町が指定すれば可能と考えるが、一時的な利用であれば、固定資産税の減免は難しい。

◇その他の質問

・各基金の運用について

不公平な後期高齢者医療保険料



池田 栄次 議員

答 会議の場でしっかりと伝えたい

後期高齢者医療保険料

▽上限額の現況は

議員 国が子育て支援の財源確保を目的に、来年度から2年間で後期高齢者医療保険料の上限を80万円に、再来年から国民一人当たり毎月500円を医療費に加算するなど提案したが、決定は年末にずれ込む気配となった。今の上限はいくらか。

税務課長 佐賀県後期高齢者医療広域連合が、被保険者ごとに均等割額と所得割額を合算して保険料を算定し、県内一律に適用している。上限は年間66万円です。保険料は2年毎に見直される。

▽不公平な保険料だ

議員 年金や他の所得を合算して数千万円の所得者でも66万円で済

年金収入額	78万円	153万円	168万円	197万円	221.5万円	250万円	8,218,712円
①所得金額	0円	43万円	58万円	87万円	111.5万円	140万円	6,352,776円
②賦課のもととなる所得金額 (①-43万円)	0円	0円	15万円	44万円	68.5万円	97万円	5,922,776円
③所得割額 (②×10.23%)	0円	0円	15,345円	45,012円	70,076円	99,231円	605,900円
④均等割の軽減割合	7割軽減	7割軽減	7割軽減	5割軽減	2割軽減	なし	なし
⑤軽減後の均等割額	16,200円	16,200円	16,200円	27,000円	43,200円	54,100円	54,100円
保険料総額※ (③+⑤)	16,200円	16,200円	31,500円	72,000円	113,200円	153,300円	660,000円

▲令和5年度 後期高齢者医療保険料と上限額 (上限額に対する年金等収入の推定値)

むなら、高額所得者の保険料は大幅に圧縮されている。実に不公平だ。

▽厚労省に意見を

議員 国会議員や県・市議会議員、企業の重役など、年金を受給しない高額所得の高齢者は大勢いる。保険料引き上げは高額所得者に限るべきだ。

町長 県後期高齢者医療広域連合の会合に出席している。厚労省への意見具申の勧告を求める。

町長 会議の場でこういった声があるということはしっかりと伝える。

▽非課税配偶者の窓口負担がなぜ3割か

議員 現役並みでも、非課税の配偶者が窓口で3割負担を求められるのはなぜか。

健康福祉課長 配偶者

が非課税でも、同一世帯に145万円以上の基準課税所得者がいる場合は、世代間の負担の公平を図る観点から、法に基づき3割負担とされている。

▽医療制度の妥当性

議員 以前は保険証1枚で家族全員が受診できた。今は各自が保険証を持ち、保険料も人単位。配偶者が専業主婦なら年金は基礎年金のみだ。「負担の公平」を言うなら1割負担で良いはず。

町長 高額所得者には目をつむり、非課税配偶者まで窓口で3割負担を求める今の制度が妥当とは思えない。

町長 ご指摘を受けて制度の欠陥が勉強できた。鋭意、制度の是正に向け努力したい。

空き家と定住支援策

議員 土地付き空き家を買って取って改修し、町が分譲する制度の制定は可能か。

まちづくり課長 制度の制定は可能だが、空き家の条件設定が非常に難しい。売却できれば有効活用になるが、町有資産で残せば課税もできず、譲り受け費用や改修費用が町の損失になる。

空き家解消は町の喫緊の課題。情報発信を深め、関係業者と連携して購入者への支援の拡充を強化する方向で務めたい。

▽固定資産税の軽減

議員 空き家解体による税の軽減措置5年を10年に延長できないか。

税務課長 更なる延長は関係課と協議したい。

はらだ かずひろ
原田 一宏 議員

外尾山交差点の渋滞解消は

答 県と協力して取り組む必要がある

道路整備に伴う交通問題

議員 南原原宿線が完成した際の国道35号線との接続交差点はどうなるか。

建設課長 国道35号線下り（佐世保方向）は、直進レーンと右折レーン、上り（武雄方向）は、直進と左折共有レーン、町道からの接続は一時停止による右・左折共有レーン一本を予定している。交差点は一時停止の予定だが、信号設置に向けて協議するようにしている。

議員 県道大木有田線との接続交差点はどうなるか。

建設課長 国道から原宿交差点へは、右折レーンと直進左折レーンを予定、その他の既設3路



▲渋滞が頻発する外尾山交差点

線は右折レーンを設けることにより渋滞緩和に繋げたい。

議員 県道281号大木有田線と県道344号伊万里有田線の交差する外尾山交差点の渋滞状況の現状把握は。

議員 南原原宿線開通

後の渋滞予想は。

建設課長 県道344号線は、将来的には伊万里駅へと繋がるため、伊万里方面からの往来が増え、かなり渋滞すると思われる。また、現在武雄方面から内山地区内を通って町内に入ってきている大型車両も、国道35号線から南原原宿線を通り、外尾山交差点へ入って来ると思われ、さらに交通量が増すと予想している。

議員 渋滞対策についてどのように考えているか。

建設課長 現状把握のために、将来交通量の推計・解析の必要がある。また、交差点改良計画を進めることも必要と考える。渋滞解消に向け、県と協力体制を強化し、基礎的調査・改良計画について取り組む必要があると考えている。

新型コロナウイルス対策

議員 新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に引き下げられたが、主な変更点は。

健康福祉課長 ①患者の発生动向の把握、②医療提供体制、③患者への対応、④基本的な感染対策、⑤ワクチン接種である。

議員 自己負担となる点は。

健康福祉課長 表1のようになる。

議員 役場の対応は。

総務課長 庁舎内の対応として、マスク着用は原則自己判断、窓口業務はマスク着用推奨、パーティション設置は原則撤去、ただし、所属課長の判断での設置継続は妨げない。消毒液の設置は施設の入口のみ。感染防止の5つの基本は継続して行う。

検査診療	⇒保険診療（自己負担）
外来医療費 （治療薬解熱剤含む）	⇒自己負担（高額治療薬は当面9月末まで公費負担）
入院医療費	⇒保険診療（自己負担有） 当面9月末まで高額医療費の自己負担限度額から2万円を減額
入院食事費	⇒自己負担
ワクチン接種	⇒令和6年3月まで自己負担なし

▲表1 新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う主な変更点

議員 学校の対応は。

教育長 見直しのポイントとして、マスク着用は個人判断、待機期間は5日間、濃厚接触者の特定はない、である。校内では、換気、手洗い、手指消毒、咳エチケットの指導、マスク着用は状況に応じた指導をしたい。

議員 自己負担など、変更点の町民周知は。

健康福祉課長 6月中旬にチラシを全戸配布する予定である。

民泊経営の講習会開催を



てつか ひで き
手塚 英樹 議員

答 ガイダンス的な講習会になるが検討する

通年観光に向けて た取組について

▽通信インフラの整備
公共Wi-Fi設置に
ついて

議員 陶器市で4月29日、5月3日、5日の

11時から14時の間にQRコード決済ができない不具合が発生した。また海外からのお客様がWi-Fiが繋がらずに困っていた。この様なことから、広域で利用できる公共Wi-Fiの設置が必要だと思うが。

まちづくり課長 広域のWi-Fiは費用的、技術的に難しい。



▲(株)バッファロー公式ホームページより

公共施設の無線LANの更新時期が近づいている。広域では難しいが施設内では十分に使用できるようにしたい。

議員 佐賀銀行跡地にできる建物には、そのようなWi-Fi環境はぜひ必要と考えるが。

町長 文化的な交流の場として考えており、Wi-Fiの環境は不可欠なものと認識している。

▽宿泊施設の確保に民泊を

議員 通年観光で日帰り観光から、滞在型の宿泊観光の重要性が高まっている。町内での宿泊施設不足の解消、空き家対策の一つとして民泊を活用しては。

民泊に関する経営、資金繰り、リフォームの要点、保健所・消防署などの法的手続きや届

け出などわかりにくい。そこで民泊経営の講習会など開催できないか。

商工観光課長 民泊

は、宿泊施設や空き家対策などの解決策の一つとして、全国的に注目されている。あくまで一般論での民泊経営の講習説明会であれば可能と考える。県に確認したところ、民泊の種類(旅館タイプ、住宅宿泊タイプ、イベント宿泊タイプ)、また家の形や構造、設備などで申請手続きが異なってくる。可能であれば個々の案件に応じた説明が理解しやすいとのことである。

議員 まずは、ガイドンス的なもので良いので開催して欲しい。観光業はすそ野が広い。宿泊型の観光は日帰り型の数倍、消費がある。

商工観光課長 時期は未定であるが検討す

民泊を行う場合

- 1 旅館業法の許可を得る。
 - 2 国家戦略特区法(特区民泊)の認定を得る
 - 3 住宅宿泊事業法の届出を行う
- 3通りの方法から選択することになります

▲国土交通省ホームページより

る。

町長 商工会議所と連携して前向きに検討したい。

▽海外からの誘客戦略は

議員 コロナ規制が緩和され町内にも、海外からのお客様が増えてきた。有田町の海外への誘客戦略は。

商工観光課長 町や有田観光協会では、佐賀県観光連盟や九州観光機構による海外プロモーション事業や、海外旅行者の誘客研修へ参加して町への誘客・観光情報発信に努めている。

有田焼の 海外市場開拓は

議員 現在中国への輸出が好調である。次の海外市場開拓の計画は。

商工観光課長 県では台湾市場への販路拡大を計画されている。県内の陶磁器関係で10社選定される。来年2月から9月にかけて、オランダの博物館で有田焼をはじめとするやきもの展覧会が開催される。

町長 海外への市場開拓は重要なものと考えている。欧州・アジアへの情報を発信しながら取り組んでいきたい。



かもはら たみ お
蒲原多三男議員

少子化対策と更なる若者支援を

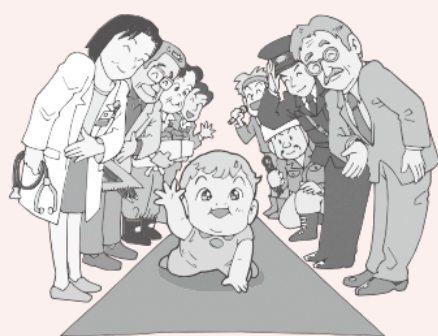
答 国・県の支援策と併せて取り組む

少子化への取り組みを

▽子育て支援・未婚、晩婚化への施策は

議員 2005年に出生数が、死亡数を下回った。7年前に、出生数は100万人を割り込んだ。昨年度は79万人台となる。町内の新生児も90人台である。子育て支援は、重要施策として町も取り組んできたが、より一層の支援策が求められているが。

子育て支援課長 児童福祉費予算を、平成27年度と令和3年度を比較すると、決算額で6億3千万円、一般財源で1億3100万円増加している。また、令和5年度の当初予算も前年度比1億3600万円増額し、子育て支援の充実に努めている。



る。更に今後、出産祝金や小・中・高校の入学準備金の給付を行う「有田つ子出産・子育て応援二コツと給付金」（県内唯一の施策）や医療費助成の対象を高校生まで拡大し、町独自の支援を充実していきたい。

議員 国も少子化は大変な事態と認識し、「異次元の子育て支援」を打ち出した。3兆円を超える規模ではと言われる。より以上の支援策の拡大は。

子育て支援課長 児童手当の高校生までの拡

大と、所得制限の撤廃、第3子以降の手当を3万円に増額、その他、子ども誰でも通園制度などが検討されている。

町長 国、県の支援策と併せて取り組んでいく。

議員 現在の出生率は、結婚した夫婦の出生力の低下ばかりではなく、結婚する人が減り、そのタイミングが遅くなっているとの見方もあるのでは。20代前半・後半ともに30年前の1990年代と比較して、出生率が半減している。晩婚化、未婚化への対策も必要では。

町長 晩婚化、未婚化も少子化のひとつの要因と考える。コロナ禍の前は、町も出会いの場づくり事業や、マッチングアプリ事業者との取り組みも行った。今年度は結婚支援で、

佐賀出会いサポートセンターの登録費の助成や、新婚生活サポート事業を行っていきたい。

議員 少子化対策と併せ、若者支援の長期的課題は。

町長 子育て世代の支援と、長期的成果につながる町民への公平性のある支援に取り組む。

熱中症対策は

議員 気候変動もあり、国内の熱中症死亡者数が年々増加し、災害による犠牲者をここ数年上回っている。今後の極端な高温を見据えて、熱中症発生の予防強化の取り組みを。
健康福祉課長 環境省の「熱中症環境保健マニュアル」を活用し、各課にも徹底している。「暑さ指数」の認

知の向上にも努める。また、高齢者に対しエアコンの適切な使用などの啓発を行う。
学校教育課長 小中学校の空調設備の普及率は、普通教室は100%。電気代金の高騰も、町の予算の追加で補っている。子どもたちの登下校時の熱中症対策は、水分の補給・日陰を歩く・帽子の着用など、細かい指導をしている。保護者にも子どもへの注意喚起の呼びかけをお願いしている。



安心安全で円滑な交通体系の整備を



かじはら さだのり
梶原 貞則 議員

答 できるだけ早く構想を練って計画していきたい

安心安全で円滑な交通体系の整備を

議員 昨年3月セラミッククロードが伊万里有田共立病院まで開通し、旧有田町からのアクセスが大変良くなった。

しかし、西有田地区を通る国道202号線へのアクセスはMR松浦線が202号線と並行して走っているため、大変困難な交差点が多い。信号があり離合ができ、歩道がしっかり整備された安心安全な交差点は、南は北ノ川内交差点（曲川小学校西）、北は山谷交差点であり、その距離は約3・4kmである。その間に数カ所の交差点があるが、そのど



▲踏切が近く危険な交差点（蔵宿南交差点）

れも踏切が近すぎたり、道幅が狭すぎたりと、危険な交差点ばかりである。

有田町と西有田町の合併以前からこの問題は議論されてきたと思うがその経緯は。

建設課長 合併当時に仏ノ原橋から下内野踏切付近へのアクセスの計画を国土交通省と協議を行ったことがある

が、202号線と踏切が近すぎるためMRをループ橋で越える案が出たが、莫大な経費が掛かることで断念した経緯がある。

議員 新しく道路を作るには、その必要性の議論から始まり、構想計画、地元説明、土地収用、工事と手順を踏んでいく必要がある、完成までには20年から30年かかる。高齢化社会が到来する将来に向けて、安心安全で円滑な交通体系の整備をお願いしたい。

町長 このことについては以前から多くの方に要望をいただいている。必要性は感じているので、できるだけ早く構想を練って計画していきたい。

公共交通の利用促進策を

議員 コミュニティバ

ス及び、デマンドタクシーの利用状況、また推移は。

まちづくり課長 コミ

ュニティバスは運行開始当初は6万人から7万人の利用があったが、平成26

年の大山地区、平成28年の曲川地区へのデマンドタクシーの導入により利用者が減少し、令和3年度は約3万人、令和4年度は2万6千人となっている。デマンドタクシーは年間約5千人の利用がある。

議員 最盛期より利用者が半減している現状である。今後高齢化社会になるにつれ、お年寄りに便利で利用しやすいように利用料金の



▲コミュニティバス

値下げや、時刻表ダイヤ改正を行う必要があるのではないかな。

例えば手始めとして、免許返納者が利用しやすい様に、3カ月無料、その後1〜2年間は半額等の方策はできないか。

町長 コミュニティバスやデマンドタクシーの利用者は半減している、増えるような施策を今後考えていきたい。



▲令和5年5月20日（土） 有田赤坂球場

軟式野球競技リハーサル大会を開催しました

「SAGA2024軟式野球競技リハーサル大会」として第45回西日本軟式野球大会（1部）を開催しました。有田赤坂球場において、20日に1回戦、2回戦2試合を行いました。各府県の予選を勝ち上がってきた代表チームだけに、どの試合も素晴らしいプレーが続出する好ゲームとなりました。優勝は中澤氏家薬業（高知県代表）、佐賀信用金庫（佐賀県代表）は準優勝という結果でした。

町民オリンピック グラウンドゴルフ大会

コロナ禍で開催できなかった町民オリンピックも開催の運びとなりました。有田町のなかで競技人口が一番多いグラウンドゴルフ大会も小雨の中、皆さんの元気はつらつとしたプレーで活気と熱気があふれる大会となりました。優勝は2区、準優勝は8区、3位は7区でした。各区の皆さんお疲れ様でした。



▲令和5年6月25日（日） 円山公園グラウンド

有田町議会
HPはこちら



■議長交際費支出状況（令和5年4月～6月）

項目	件数	支出額(円)	備考
会費	4	19,000	行政懇談会費ほか3件
雑費	3	12,040	東地区戦没者追悼式供花料ほか2件
合計	7	31,040	

あ と が き

本年も梅雨半ばの降雨による災害発生状況となってきた。有田町は地形的に勾配がある為、水没後に何日も水が引かないような災害は発生しないが、昭和の時期23水や42水が発生し大きな被害となった。

玄海町では、今議会で「避難行動要支援者名簿」を本人の同意なしに関係者に提供できる条例を県内ではじめて施行された（7月1日付）。玄海町には原発立地の状況もあるが、高齢化社会が進行する現在は高齢者の誰もが、いつ要支援者となるかは分からない。

民生委員や消防団員など支援する側に、最新の情報がいち早く伝わるような制度が望まれる。

（徹）

議会広報発行特別委員

委員長 諸隈 洋介
副委員長 樋渡 徹
委員 浦川 和彦
委員 岩尾 匡
委員 久保田 豊
委員 中島 達郎